



今日のトピック **リビジョン・インデックスから見る今後の米国株式市場  
来年に向け業績上振れのチャンスも**

**ポイント1 増益率は前年同期比+38.6%  
82%の企業が事前予想を上回る**

- 米国では、S&P500種指数に採用されている企業の7-9月期の決算発表が佳境に入りました。リフィニティブによれば、10月28日現在、決算発表の進捗率は49%で増益率は前年同期比+38.6%です。また、82%の企業が事前予想を上回っています。こうした好決算を受けて、28日はS&P500種指数、NASDAQ総合指数が最高値を更新しました。

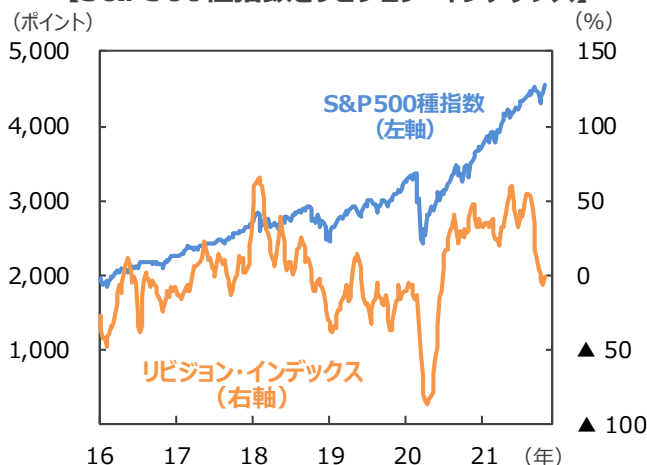
**ポイント2 低下するリビジョン・インデックス  
増益見通しに慎重なことが背景**

- 7-9月期の増益率は大幅な上方修正ですが、1年先予想ベースで計算されるリビジョン・インデックスはゼロ近傍へ大きく低下しています。これは、来年の増益率の見通しが2桁から1桁台に低下する中、現時点上振れを想定する要因が少なく、慎重な見方となっていることが背景です。

**今後の展開 来年に向け業績上振れの  
チャンスも**

- 米国株式市場は、リビジョン・インデックスがプラスでなくても増益基調が維持されれば総じて堅調に推移するため、過度に懸念する必要はありません。一方、リビジョン・インデックスが上昇に転じれば米国株式市場にとっては追い風になります。今後、その可能性はあると考えられます。
- ポイントは、遅れている大型インフラ投資と新年度予算がいつ成立するかです。民主党は予算規模を縮小して年内の成立を目指す方針と言われています。予算規模は3.5兆ドルが2兆ドルを下回る水準に下方修正される見通しですが、それでも22年のGDP押し上げ効果が期待されます。インフラ投資、新年度予算にメドが立てば、来年に向けた企業業績の上振れが再度期待される局面がくると考えられ、米国株式市場も堅調に推移する見通しです。

【S&P500種指数とリビジョン・インデックス】



(注) データは2016年1月7日～2021年10月28日。リビジョン・インデックスは2021年10月21日まで。週次、4週移動平均。リビジョン・インデックス：当期利益のコンセンサス予想をベースに、(上方修正件数 - 下方修正件数) ÷ (上方修正件数 + 下方修正件数) で計算。当期利益は1年先、I/B/E/S予想。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【S&P500種採用企業の業績見通し】

(前年同期比、%)

セクター	2021年			2022年		
	4-6月 (実績)	7-9月 (実績・予想)	10-12月 (予想)	1-3月 (予想)	4-6月 (予想)	7-9月 (予想)
S&P500全体	96.3	38.6	23.1	6.7	4.3	8.2
一般消費財	380.5	17.8	21.4	7.0	26.4	37.4
生活必需品	20.4	5.8	2.1	5.3	4.9	7.8
エネルギー	243.3	1,572.3	8,324.9	150.3	49.8	11.2
金融	158.2	35.0	3.1	▲ 18.4	▲ 16.5	▲ 4.8
ヘルスケア	27.2	21.2	22.9	6.6	3.0	5.6
資本財・サービス	698.4	84.8	54.7	57.7	32.6	32.0
素材	139.5	93.6	65.1	31.3	1.1	▲ 8.4
不動産	38.7	21.4	14.1	8.4	▲ 2.4	6.9
情報技術	49.6	35.6	14.8	5.0	3.1	7.3
コミュニケーション・サービス	72.8	36.7	11.9	1.0	1.6	5.9
公益事業	12.6	0.6	▲ 0.1	6.2	▲ 7.9	3.8

(注) データは2021年10月28日現在。▲ は2桁以上の上昇率を示す。(出所) リフィニティブのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも  
チェック!

2021年10月26日 2021年11月の注目イベント  
2021年10月 4日 交錯する好悪材料で乱高下する米国株式市場

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。